

企業との連携を通じたSDGsの達成

——日本企業への期待

世界銀行グループ上級副総裁
2030開発アジェンダ・国連関係・パートナーシップ担当

マフムド・モヒルデイン
Mahmoud Mohieldin



民間セクターとの連携によるSDGsの達成を

193の加盟国によって合意されたSDGs（持続可能な開発目標）は現在、世界で最も包括的でグローバルな枠組みである。この目標は、官民の両セクターがそろって達成する必要がある。その主な理由として次の2つが挙げられる。

第1に、2030年までのSDGs達成に向けた投資が大きく不足しているためである。最も重要な財源の1つとなり得る民間セクターは、投資、イノベーションの推進、成果の改善といった面でさらに大きな役割を担う可能性がある。

第2に、SDGs達成に向けた産業界の役割が慈善事業やCSR活動の域を超えているためである。SDGsには確かな投資効果がある。例えば、インフラや気候変動、ダイバーシティ推進の取り組みへの投資について、民間セクターの関心が高まっている。また、各種年金基金は、環境・社会・ガバナンスの取り組みをポートフォリオに組み込み始めている。

SDGsを達成するうえで民間セクターの役割が極めて重要である点を踏まえ、世界銀行グループの最貧国向け基金であるIDA（国際開発協会）は、第18次増資の際、開発プロジェクトへの民間資金動員を推進する民間セクター・ウィンドウを初めて設定した。

さらに世界銀行グループは、SDGs支援の資金動員を促進するため、MFD（開発資金最大化）と呼ばれる共通アプローチに資金提供者と合意した。このMFDアプローチは、資金、専門知識、ソリューションのあらゆる資源を体系的に活用して途上国の持続可能な成長を支えること、そして限られた公的資金の利用を最適化することに重点を置いている。

SDGsに取り組むうえで、こうした新しい画期的な方法は、各国の事情にあわせて調整する必要がある。まさにそのために、世界銀行グループでは、SDGFアワード（SDGs達成に向けたパートナーシップ基金）を創設した。1年前に創設されたばかりのSDGFアワードだが、30カ国以上での政策とSDG実

施を後押しするため、各国の国内、地域レベル、グローバルレベルのステークホルダーにデータや分析結果、革新的ツールを提供している。

SDGファン্ডによる活動の事例としては、民間セクターの参画が主要SDGsに及ぼす効果を評価するツール、証拠資料、指標の開発が挙げられる。現在、ブラジル、エチオピア、インドネシア、ヨルダン、セネガルでのアプローチの実証実験が進められている。

また別の例としては、ベトナムに官民の投資を呼び込むため、衛星画像や地図作成、各種データを駆使して屋上太陽光発電の可能性を見極める活動がある。さらに、障がい者に関するデータを収集・活用し、すべての人々に門戸が開かれたインクルーシブなSDGsの実施を支援するため、ガーナやナイジェリアで国内のステークホルダーを対象としたトレーニングの事例も挙げられる。

SDGs達成のための データイノベーション

新興市場や途上国で官民による投資のリスクとリターンを評価するには、データ(ビッグデータ含む)と診断ツールについて、質、量ともに充実を図る必要がある。世界銀行グループでは、公共投資の効果を評価するため、

厳格なインパクト評価を実施している。インフラが貧弱な国々では信頼できるデータの取得は容易ではないが、イノベーションや実験を通じて、開発上の課題への対処に必要なデータを生み出している。例えば、世界銀行グループは、モバイルアプリケーションやセンサーを利用してバス運転手の運転動作を測定・解析することにより、交通事故や死亡率の因果関係を調査している。限られた資金を利用する際の効率と生産性を最大化する意味で、同じアプローチは民間投資にも応用できるはずだ。

先般、世界銀行グループは、インパクト投資の運用原則を作成した。これはインパクト管理システムの設計・導入について投資家への手引きとなるものである。このIFC(国際金融公社)インパクト投資運用原則は、インパクト投資発展の枠組みとなる。この原則は、インパクト投資の戦略上の意図、投資の組成・ストラクチャリング、ポートフォリオ管理、エグジカット時のインパクト、投資の検証を網羅している。

「Society 5.0 for SDGs」の実現に向けて パートナーシップの強化を

SDGsの採択から4年が経過したが、この目標を達成した国はまだ存在しない。

SDGs達成への歩みを加速する迅速な体制づくりの支援となる画期的手法の発見・習得を目指し、各国が腐心している。G20の成果における議長国である日本の貢献、企業行動憲章、B20サミットは、いずれもグローバルな規模で「2030アジェンダ」の進展をリードする重要なマイルストーンとなった。経団連が打ち出した「Society 5.0」のビジョンは、デジタル革新、AI、IoT、ロボットを柱に据え、テクノロジーの長所を活かして未来への道筋を劇的に変える大いなる可能性を秘めている。

日本の官民セクターによるSDGsへの取り組みは、世界銀行グループの考え方にもしつかりと合致している。われわれが手を携えて開発資金パートナーシップを構築すれば、2030アジェンダの達成に向けて、確かな歩みを進めることができる。資金調達や実施に伴う課題に対処するには、幅広いステークホルダーの間での協働やパートナーシップの強化が欠かせない。世界銀行グループのSDGファン্ডは、イノベーション支援の道具となり、各国のSDGs達成の一助となる。持続的で公正なソリューションの一層の充実とコレクティブインパクト(集合的インパクト)の拡大に向けて、皆様の参画を切に願っている。